

Kanno Report

金融市場調査部

シニアフェロー、チーフエコノミスト

菅野 雅明

シニアアナリスト

森本 淳太郎

日銀は為替レートとの距離感を模索 —円安是正に舵取を微妙に修正するも実効性は不透明—

KEY
POINT

- ドル円レートと日米実質金利差の相関関係は 2021 年以降強まっている
- 日米の金融政策が逆方向に運営され急速な円安が進んだ結果、市場レートと購買力平価が大きく乖離
- 日本の輸出企業は為替変動に影響されにくい企業経営体質を構築したため、円安の下でも輸出は増加せず
- 円安を通じる物価高に対する国民の不満が強まるにつれ、日銀に対する批判も増大
- 日銀の使命は「物価目標達成」だが、足下では為替レートに対する一定の配慮を示すように政策姿勢が変化
- 今後円安がさらに進む場合には利上げ時期の前倒しや国債買入の減額などに踏み切る可能性も
- ただし、為替対策としての金融引締めは、安定的・持続的物価目標の実現とは相容れない面も
- 日銀は、金融政策運営上の為替レートの位置づけを分かり易く国民に対し説明する必要

ドル円レートは、4 月末に一時 160 円台乗せしたあと、日本の通貨当局による計 9.8 兆円の為替介入により一旦 152 円を割り込む水準まで急落したが、その後上昇し足下では 156 円台で推移している。一方、物価面をみると、日本のコアコアインフレ率（生鮮食品とエネルギーを除く）は昨年央の 4% 台から 3% 割れ（2024 年 3 月）へ低下しているが、総合指数ベースでは過去数か月は 2% 台後半で下げ止まっている。とくに家計の購入頻度が高い食品については前年比 4.8%（同）と高い伸びを示しており、家計の負担感が強まっている。こうした状況下、日銀に対し「円安進行を止めることで国内物価の上昇を抑制すべき」との圧力が強まっている。日銀植田総裁も最近では「為替の動向が、賃金と物価の循環に無視できない影響を与えそうだということになれば、金融政策としても対応する」と発言内容を微妙に変化させている。本稿では、為替レートの決定メカニズムとして内外実質金利差の重要性を確認した後、現在の日銀の金融政策の枠組みのなかで、為替レート対策として日銀に何ができるのか、限界はどこにあるのかを考えてみたい。

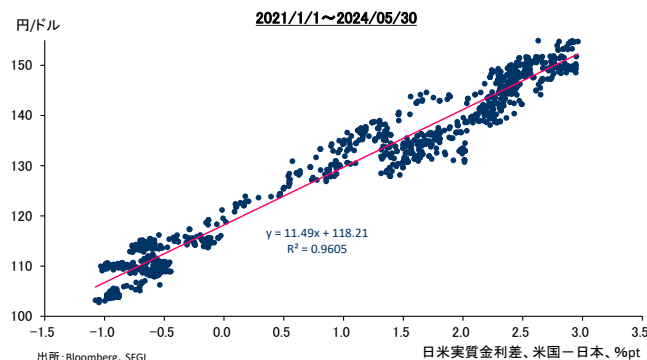
1. ドル円レートと実質内外金利差

為替レートの決定理論は時代とともに変化してきた。古くは貿易収支、経常収支に注目されたこともあった（現在でも重要な要因であることには変わりはないが）、その後はストックベースの対外資産残高に注目するアセットアプローチもみられた。しかし最近のドル円レートをみると、日米実質金利差との相関が強まってきているように窺える。これは、貿易や対外直接投資などの実物取引に関連する為替取引に比べ、金融取引が世界的に飛躍的に増加していることと無関係ではないように思われる。3 年に一度行われる BIS(国

際決済銀行)の外国為替サーベイでは、全世界の為替取引に占める実需の割合(non-financial customers との取引)は全取引の 5.7%(2022 年)に過ぎず、その比率は低下傾向にある(2010 年:13.4%)。

とくに円安傾向が強まった 2021 年 1 月以降ではドル円レートと日米実質金利差との相関が強まっている。実質金利差が 1% 変化するとドル円レートは(平均して)11.49 円/ドル変化するという関係がみられる(図表 1)。なお、2021 年以降 3 年余りにおよぶ急速な円安ドル高局面について詳細にみるとドル円レートと日米実質金利差の関係を示すトレンド線は各局面で微妙に変化している。この点については、当社スペシャルレポート「[日米実質金利差で決まるドル円](#)」(シニアアナリスト森本淳太郎、2024 年 5 月 31 日)を参照いただきたい。

(図表 1)ドル円レートと日米実質金利差



為替レートの決定要因については、金利差に注目するにしても名目金利差なのか、あるいは実質金利差なのかの間われるが、いくら名目金利が高くても実質金利が低い国の

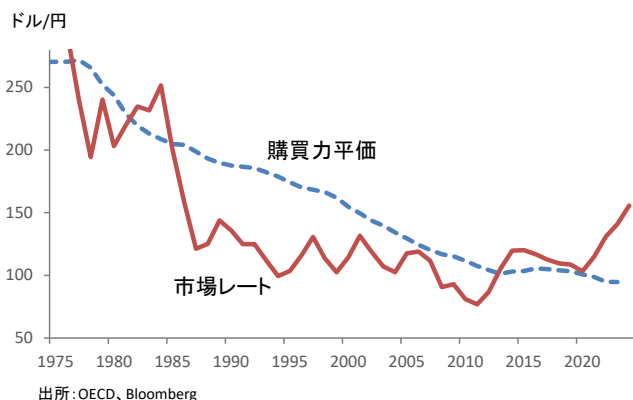
通貨は下落する傾向が強いので、概念的にも実質ベースの金利差を重視すべきだろう。ただし、短期的には、期待インフレ率が安定的に推移している局面では、実質金利差でみても名目金利差でみてもあまり影響はない。

2. 購買力平価から乖離した市場レート

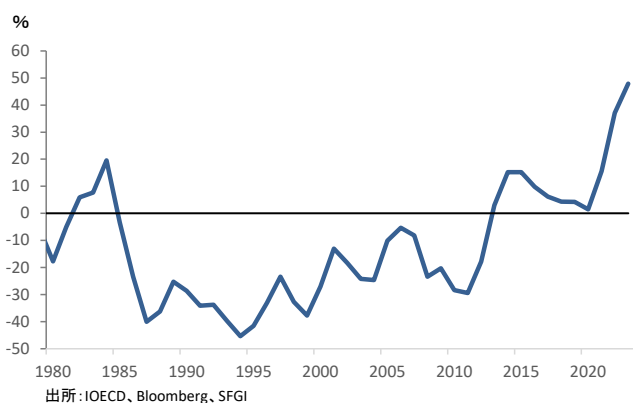
足下のドル円レートの上昇について「〇年以來の円安」という表現をメディアでは見かけるが、これは統計的には正しくとも、経済学的には不正確だ。為替レートの水準を判断する場合に有用な「ものさし」として代表的なのは購買力平価だ。例えば、同じ150円/ドルでも、円の購買力平価の水準がどこにあるかによって、円安、円高の判断は異なる。

ただ、購買力平価での議論をする場合の難点は、過去のどの時点の購買力平価が均衡していたかを客観的に特定することは困難なほか、物価指数として何を用いるかによっても、購買力平価の水準は多少異なる。このため、購買力平価の議論をする場合には、ある程度の恣意性が入るのはやむを得ないが、以下では、OECD が試算する円の購買力平価を用いることとする（本稿の目的は足下の大幅な円安を議論することなので、どのような購買力平価計算方法を用いても、結論には大きな影響を与えないと考える）。OECD ベースの円の購買力平価は94.70円/ドルだ（2023年、図表2）。

（図表2）円の購買力平価と市場レート



（図表3）ドル円レートの購買力平価からの乖離幅



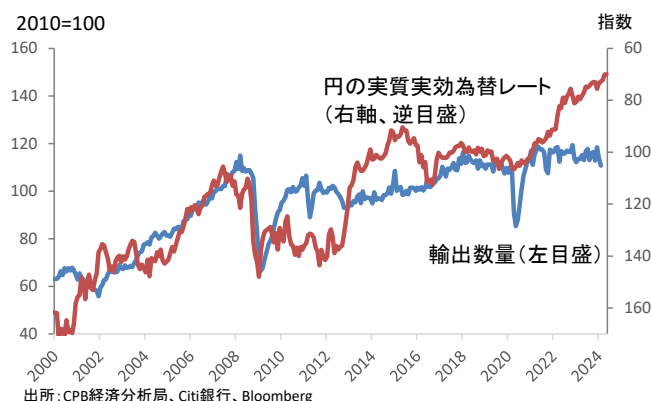
直近のドル円レート(156円台)は1980年代半ばの水準並みということになるが、当時の156円台は、(当時の)購買力平価の水準(約200円)に比べると20%強の「円高」ということになる。なお、足下の購買力平価対比の円レートは50%以上の「円安」であり、少なくとも過去50年間で最大の円安である(図表3)。

両者を比べてみると、ドル円レートは2010年にかけて下落(円高)傾向を辿った後、2011年の76円台を底に上昇(円安)基調に転じたが、2013年までは購買力平価を下回って推移したという意味では円高で推移した。しかし、日銀の異次元金融緩和が始まった2013年以降は購買力平価を上回る円安局面となる。とくに2021年以降は、米国のインフレ率急上昇に伴い購買力平価が下落するなかで、市場レートは米金利上昇を反映して急速な円安が進んだので、両者の乖離は急拡大した。なお、Economist誌が公表するBig Mac平価は昨年末で80.12円/ドルで乖離幅76%の円安だ。日本人が海外旅行をした場合に感じる海外の食品価格の高さはこちらの方が実感に近いかもしれない。

3. 購買力平価仮説は死んだのか

購買力平価仮説とは、市場レートが購買力平価に見合うように収れんする、という仮説だが、上記のように足下では大幅な乖離を示している。そもそも、購買力平価仮説が成立するのは、自国の為替レートが減価した場合に輸出(輸入)数量の増加(減少)が起こり、貿易収支が改善、これが為替の需給に反映されて為替レートが再び均衡値に戻る場合だ。経済学的にはマーシャル＝ラーナー条件と呼ばれ、輸出入の為替弾性値の合計が1を上回る場合とされている。日本の場合には、輸入の多くが原油等の原材料の比率が高く、これらの為替弾性値の値は低いことが知られている。このため、輸出の為替弾性値の大きさが重要となる。実際に両者の関係を見てみると、リーマンショック前までは円安に沿って輸出数量が増加する関係があったが、その後の輸出数量の動きは為替レートの変動の影響を受けず、緩やかな増加傾向となっている(図表4)。購買力平価からの大幅乖離の是正が困難な一因でもある。

（図表4）日本の輸出数量と円の実質実効為替レート



とくに足下の急速な円安に輸出数量はほとんど反応していない。これは、日本の輸出企業が生産拠点の海外移転等により「為替レートの変動を受けにくいビジネスモデル」を確立したからに他ならない。円高に強い企業体質は、円安メリットを享受しにくい企業体質でもある。ドル円レートの購買力平価からの大幅な乖離が始まった時期が(前記の)内外実質金利差との相関関係が強まった時期に重なるのは興味深い、その背景には円安の下で輸出数量が目立った増加を示さなかったことも一つの要因であったと考えられる。

一方、「足下の円安は国力の低下を反映したもの」との議論も最近よく耳にする。日本の国力を実質 GDP で測ると、グローバル GDP のシェア低下(1995 年の 18%から直近では 5%以下)は日本の潜在成長率の低さを反映したものであるが、この考えが正しければ、円安はさらに続くことになる。今後日本の GDP シェアの低下とともに円安が進行するのだろうか。確かに、近年の円安は日本の GDP シェア低下と軌を一にしているので、同時進行現象であることは事実にせよ、GDP シェア低下→円安という因果関係を示すわけではない。GDP はリアル(実体経済)の概念で、GDP のトレンドを示す潜在成長率は労働力(人口)、資本蓄積、生産性(全要素生産性)で決まる。一方、ドル円レートは、日米の期待インフレ率と金利差が決定要因で、日本の実質金利の低さと米国の実質金利の高さは基本的に日米の金融政策を反映したものだ。実際、実質 GDP でみた日本の国力低下は 1990 年代半ば以降顕著だが、2011 年にかけては「国力低下の下での円高」が続いた。

なお、日本の前掲図表1で示されたドル円レートと内外金利差との関係が今後も続くとなると、日米の実質金利差(米国-日本)が-1.0%程度になると、ドル円レートは 100 円台(100~110 円)になる可能性が高い(ただし、日米実質金利差とドル円レートとの関係は上下にシフトする可能性がある、ある程度幅をもってみる必要がある)。日米の実質金利差が-1.0%程度というのは、例えばコロナショックに見舞われた 2020 年末に記録された日米の 10 年金利が各々 0.0%、0.9%、期待インフレ率が各々 0.0%、2.0%、実質金利が各々 0.0%、-1.1%、ドル円レートが 103.25 円/ドルというような状況だ。こうした状況に近い将来に起きる可能性は低いが、仮に米国が大きな景気後退に陥ると、米国は FF レートを再びゼロ%まで低下させ、長期金利も大幅に下落して長期実質金利がマイナスになりうる(期待インフレ率は 2%程度で安定的に推移)のに対し、日本ではゼロ金利制約に直面するなか(政策金利が再び小幅のマイナス金利になることはありうるが)長期金利が急低下し、期待インフレ率も同時に低下する可能性が高いので、実質長期金利を米国のように大幅なマイナスに誘導することは困難と考えられるからだ。この場合の 100 円台というのは購買力平価からすると依然として円安水準だが、足下でみられる乖離は大幅に縮小する。

これに対し、購買力平価が切り上がることで両者の乖離が縮小する可能性もゼロではない。これは、日本のインフレ率が米国を基調として上回り持続する場合だが、例えば、財政赤字が急拡大してそれを日銀がファイナンスし続ける場合、あるいは、台湾有事を含む地政学リスクの増大でドルベースの輸入価格が大きく上昇するとともに、日本の輸入が減少、モノ不足が生じ、供給面から物価上昇圧力が高まる場合などが考えられる。ただし、これらはテイル・リスクとして意識しておく必要はあっても実現する可能性は(少なくとも現時点では)低い。メインシナリオとしては、購買力平価を大きく下回る円安基調が続く可能性を念頭に置くべきだろう(当社の為替レート見通しは [5 月 Monthly Global Market Report](#) 参照)。

4. 金融政策の為替レート変動との距離感

円の市場レートが購買力平価から大きく乖離するにつれ、各方面から不満の声が上がっている。5 月 10 日に開催された経済財政諮問会議では「日銀は円安圧力を緩和してほしい」との注文が相次いだ、との報道(日経新聞 5 月 21 日)もある。実際、同会議の議事要旨では民間議員からこうした趣旨の発言がなされている。これに対し、同会議に出席した植田日銀総裁は「金融政策は、為替レートを直接コントロールの対象としていない」としつつも「為替の変動を受けて基調的な物価上昇率に影響があれば、金融政策上の対応が必要になる」と発言している。なお、4 月金融政策決定会合後の記者会見での植田発言を受けた円急落後行われた岸田首相と植田総裁との会談(5 月 7 日)後、植田総裁は「円安については日銀の政策運営上、十分注視をしていくことを確認した」と述べている(上記日経新聞)。

金融政策と為替政策の関係を改めてみると、前回の当レポート「[植田総裁発言からみる金融政策の行方](#)」(2024 年 5 月 1 日)でも記したように、日銀法には「日本銀行は…物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする」(第 2 条)と定められており、「円の対外的価値(=為替レート)の安定」は日銀の直接的な政策目標とは規定されていない。植田総裁の「金融政策は、為替レートを直接コントロールの対象としていない」との発言はまさにこの日銀法第 2 条の規定に沿ったものだ。

これに対し、「為替政策は、政府(財務省)の管轄」との見方は広く共有されているように見受けられる。ただし、実際に政府ができることは、為替レートが過度な変動を示した場合の為替介入だ。この点については G7 主要国財務相・中央銀行総裁会議でも確認されている。もっとも、何をもって「過度な変動」と見なすかは、立場によって異なる。介入の効果については様々な議論があるが、「介入のみの効果は限定的」「介入が、金融政策の変更と同時あるいはその前触れとして行われた時は有効」「単独介入の効果は限定的

であっても、協調介入の場合には効果は大きい」というのが一般的な理解ではないだろうか。実際、4月26日から5月29日の間(4月29日と5月2日の2回とみられる)に行われた約9.8兆円の円買いドル売り介入の影響を見ても、ドル円レートは日米実質金利差とドル円レートとの相関を示すトレンド線から一旦は上振れた後に急落したが、ドル円レートをトレンド線に接近させるだけの効果しか確認できていない(前記スペシャルレポート「[実質金利差で決まるドル円](#)」)。ドル円レートと日米実質金利差の強い相関性を改めて認識させられた結果となった。

一般に、「資本移動の自由を認めると、金融政策の独立性と為替レートのコントロールは同時達成が困難になる」というのが、「国際金融のトリレンマ」と呼ばれるものである。多くの先進国の場合、資本移動の自由を認めているので、金融政策の独立性(=国内物価の安定)を選択するのであれば、為替レートは市場の決定に委ねることになる。米国、欧州では基本的にこの枠組みに沿って政策運営を行っている。イエレン財務長官が、イタリアのストレーザ近郊で開催された最近のG7財務相・中央銀行総裁会議での記者会見で「為替介入は日常的に使われる手段ではない」「介入は極めてまれであるべきだ」と発言したと報じられている。この点につき、「日本の介入を牽制した可能性がある」との解釈もなされているが、イエレン長官にしてみれば原則論を言ったまで、ということではないだろうか。日本が本当に円安を問題視するのであれば、日銀が金利を引き上げるのが正論、ということになる。ただし、米国の実質金利の変動が大きい下では、日銀の政策だけでは、為替レートへの影響は限定的とならざるを得ない。

2%物価目標の安定的・持続的実現の見通しに関する確信度合いが100%でない状況下で金融を引き締めることは住宅ローン金利や中小企業の借入金利を押し上げ、国内需要に悪影響を及ぼすので、2%物価目標政策と相反することになる。日銀としては、難しい選択を迫られることになる。そこで、前回の当レポートでは「2%物価目標の弾力的運用」を日銀の選択肢の一つとして検討してはどうか、という問題提起を行った。具体的には、為替レートの変動も視野に入れつつ、緩やかな利上げを行う、という政策だ。これであれば、国内景気への悪影響を抑制しつつ、為替レートの過度な変動も緩和可能だ。為替介入はあくまで緊急避難措置として行う一方、日銀は「2%物価目標に対する過度な執着を捨てることにより金融政策の自由度を確保する」、というのであれば、国際的なルールと整合的だ。

実際、日銀は、このような政策に舵を切りつつあるようにも見える。当社では、10月に0.25%への利上げを見込んでいるが、円安が加速する場合には、前倒し利上げもありうる。一方、政策金利(O/Nコールレート)の引き上げが困難な場合には、国債買入(足下では6兆円/月)の減額を通じる長

期金利の引き上げという選択肢も存在する。日銀は、国債買入については、債券市場正常化の観点から金額を決定する、との立場だが、国債買入減額を通じる日銀のバランスシート調整は長期金利の上昇を通じて為替政策としても有効だ。市場は日銀を取り巻く状況変化を敏感に感じ取って、長期金利が上昇傾向にある。足下では10年国債金利が1.0%を超えた。しかし、円安を背景に日本の期待インフレ率もほぼ同じ幅で上昇しているの、日本の実質金利はほぼ同水準で推移している。この結果、ドル円レートは専ら米国の実質金利を反映して緩やかなドル高となっている。ただし、足下の日米実質金利差とドル円レートの関係については、トレンド線が上方にシフトしている可能性もあるので、この点についての結論は今しばらく様子を見たい。

債券市場の適度なボラティリティの回復は債券市場の正常化にもプラスだ。ただし、何が「適度か」という判断は難しい。長年におよぶYCC(イールドカーブ・コントロール)政策が続けられた結果、長期国債のマーケットプレーヤーが減少し、市場の変動が大きくなるリスクが存在する。実際、日銀が昨年11月に行った「債券市場サーベイ・特別調査」では回答した半数近くの金融機関が「2013年以降、円債取引の人員を減少させた」と回答している。このため、正常化の過程では、日銀のある程度の市場への関与は必要にしても、過度なボラティリティを回避すべく、日銀が「過度に」債券市場をコントロールしようとすることは適当ではない。最も重要なのは、日銀の市場との対話による透明性の確保と説明責任の貫徹であろう。

植田総裁は「普通の金融政策」への回帰と述べているが、過去半年の総裁発言を振り返ると、ブレが目立った面は否定できない。日銀の政策変更の基準としては、昨年12月までの「賃金と物価の好循環を見極める」から、本年1月の「賃金と物価の好循環の見通しの確信度合いが強まること」に突如修正が行われた点や、本年4月金融政策決定会合後の記者会見での「円安の基調的な物価上昇率への影響は無視できる」との発言が円安容認とも市場では受け止められると、その後は「金融政策上の対応も必要になる」(前記)とややニュアンスの異なった発言がなされた。植田総裁としては、丁寧な説明を心掛けたつもりかもしれないが、逆に市場とのミスコミュニケーションとなっている面もある。とはいえ、記者会見の席上での植田総裁の説明ぶりは、質問者の意図を正面から受け止め、真摯な回答を行っているように見えるので、その点は評価したい。全体としては、市場との対話は紆余曲折を経ながらも大きく前進しているというのが筆者の印象だ。今後は日銀に対し外部からの圧力が高まる可能性もあるが、その際には国民に対する説明を通じて国民に理解を求めることが必要になろう。国民からの支持無くして、中央銀行の独立性維持は困難だからだ。

(菅野雅明・森本淳太郎)

ソニーフィナンシャルグループ 金融市場調査部・研究員紹介



尾河 眞樹（おがわ まき）
執行役員（金融市場調査部担当）
チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行（現SMBC信託銀行）で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析を担当。2016年8月より当社。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。主な著書に『〈最新版〉本当にわかる為替相場（2023年日本実業出版社）』、『ビジネスパーソンなら知っておきたい仮想通貨の本当のところ（2018年朝日新聞出版社）』などがある。ソニー・ライフケア取締役、ウェルスナビ株式会社取締役。



菅野 雅明（かんの まさあき）
金融市場調査部
シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員を経て、1999年JPモルガン証券入社（チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクター）。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員ほか財務省・内閣府・厚生労働省などで専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBC「昼エクスプレス」コメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



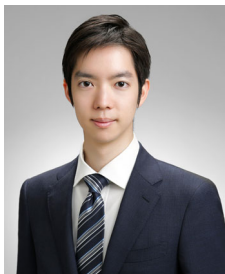
石川 久美子（いしかわ くみこ）
金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から同社研究員として、外国為替相場について調査・分析を行う。2016年11月より現職。外国為替市場に関するレポート執筆の他、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」など多数のテレビやラジオ番組に出演し、金融市場の解説を行う。また、Xでの情報発信なども行っている。資源国・新興国通貨に強い。



渡辺 浩志（わたなべ ひろし）
金融市場調査部長 兼 調査課長
シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室（経済財政分析・総括担当）へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より当社。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



森本 淳太郎（もりもと じゅんたろう）
金融市場調査部 シニアアナリスト

みずほフィナンシャルグループにて企画業務、法人営業などを経験した後、2019年8月より現職。外国為替市場の調査・分析業務、特にユーロやボンド、スイスフランなどの欧州通貨を専門に担当。TOKYO MX「Stock Voice 東京マーケットワイド」、日経CNBC「朝エクスプレス」「GINZA CROSSING Talk マーケットニュース」などにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。2013年東京大学経済学部卒。



宮嶋 貴之（みやじま たかゆき）
金融市場調査部 シニアエコノミスト

2009年にみずほ総合研究所にエコノミストとして入社。2011年～2013年は内閣府（経済財政分析担当）へ出向。官庁エコノミストとして『経済財政白書』、『月例経済報告』等を担当。2021年4月より現職。日本・中国・米国のマクロ経済や債券市場、半導体、不動産、観光等を分析。主な著書（全て共著）は、『TPP-日台加盟の影響と展望』（国立台湾大学出版中心）、『キーワードで読み解く地方創生』（岩波書店）、『図解ASEANを読み解く』（東洋経済新報社）、『激震 原油安経済』（日経BP）。

本レポートについてのご注意

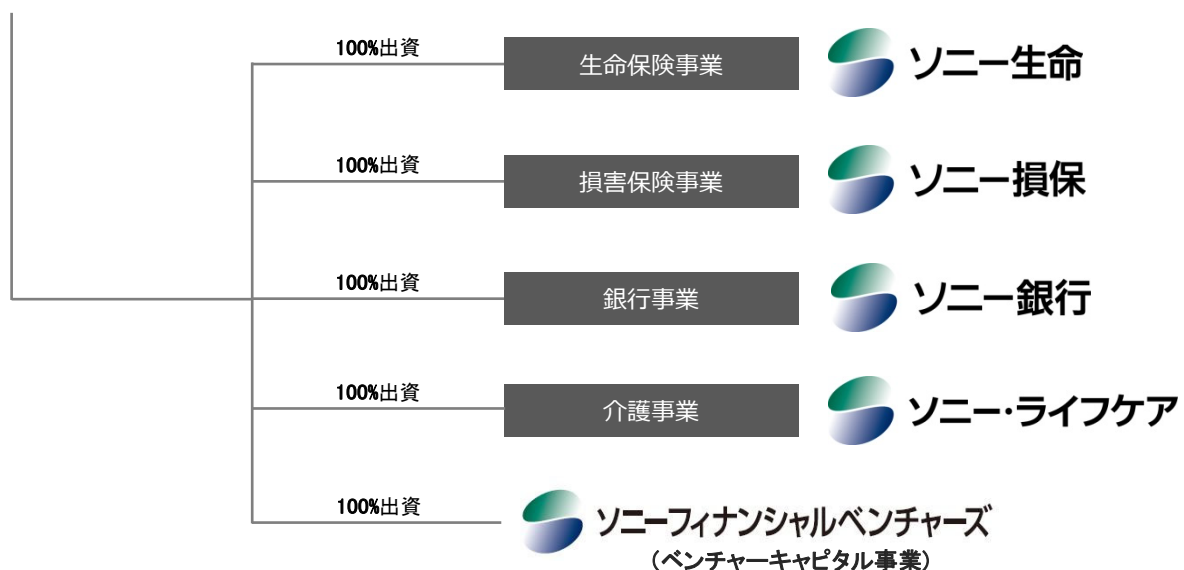
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「当社」といいます）が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社はかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社（以下、「グループ会社」といいます）に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと（お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます）による結果のいかなるもの（直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループ（株）



- ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社です。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.sonyfg.co.jp>